

# 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## 環境への取り組み

IT業界を牽引する企業として、自社の環境資源使用量を削減することはもとより、CTCグループだからこそ持ちうる技術を通じて、お客様と社会に対し持続可能な未来を提供していくことが重要と捉えています。社会から求められる役割、果たすべき責任について、広く社会の声を聞き、企業活動に反映しています。

**環境方針** | CTCグループは事業活動と地球環境の調和を目指し、気候変動への対応、資源の有効活用、生物多様性の保全等に計画的かつ継続的に取り組み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献します。

### ① お客様の課題解決による価値提供

ITの活用を通じた環境負荷低減や環境効率向上など、環境課題や社会課題の解決により価値提供に取り組みます。

### ② 事業活動における環境負荷低減

省エネ・省資源、廃棄物削減、グリーン調達等を積極的に推進し、事業活動における環境負荷の低減や環境汚染の予防に努めます。

### ③ 関連法令等の遵守

環境保全に関する法令・規制および、その他当社の合意した事項を遵守します。

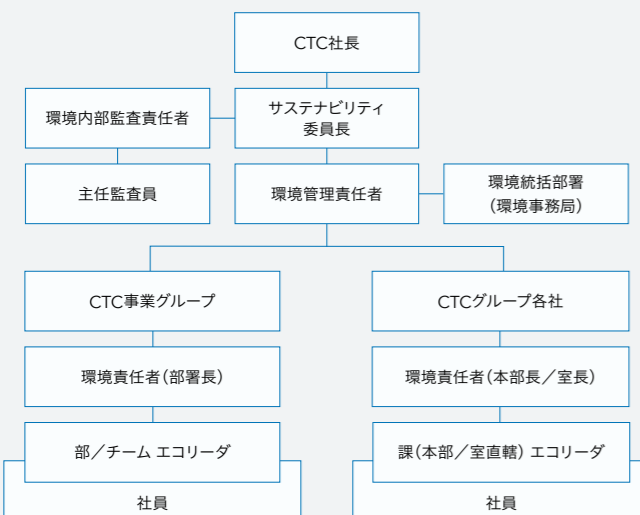
### ④ 持続可能な社会への意識醸成

環境教育や啓発活動を通じて環境意識の向上を図るとともに、社員一人ひとりの持続可能性への意識を醸成します。

## 環境マネジメント体制

当社グループは、CTCグループ企業理念に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

サステナビリティに関する事項を管掌する役員がサステナビリティ委員会の委員長を務め、各組織の環境責任者とエコリーダを中心にグループ全体で環境改善活動を推進しています。国内グループ(関連会社除く)でISO14001の認証を取得しています。



## 環境教育

当社グループ全役員・社員を対象にeラーニングによる環境教育研修を年に1回実施しています。環境責任者とエコリーダには、活動を推進するための研修を別途実施しています。

## 環境保全活動

「WWFジャパン生物多様性保全のためのプロジェクト」(2023年7月現在)をはじめ、「公益信託経団連自然保護基金」や、災害からいのちを守る森をつくり自然資本の保全を行う「鎮守の森のプロジェクト」、都市と森をつなぎ森林の保全を行う一般社団法人「more trees」に賛同し、寄付を通じて自然保護、生物多様性保全に関する活動を支援しています。

その他、環境への取り組み全般に関する情報はサイトをご覧ください。

<https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/environment/>

## 気候変動への対応



近年、気象災害など気候変動に起因する影響が深刻さを増しており、地球環境の重大危機への解決手段として、ITへの期待が高まっています。当社ではマテリアリティ(重要課題)の一つに「気候変動対応への貢献」を掲げ、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しました。TCFDフレームワークに沿った適切な開示を進めていきます。

## ガバナンス体制

気候変動対応については、最高責任者を代表取締役社長としたサステナビリティを推進する体制を構築し取り組んでいます。重要事項は、サステナビリティに関する事項を管掌する役員を委員長とするサステナビリティ委員会で審議のうえ、経営会議で決定、取締役会で承認されます。また、気候変動対応にかかわる活動は、定期的に経営会議と取締役会に報告され、監督を受ける体制を整えています。

### 主な審議事項

- 気候変動のリスクと機会にかかわる事項
- 気候変動対応にかかわる重要な指針および施策
- CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとした中長期環境目標に関する進捗 等

## リスク管理

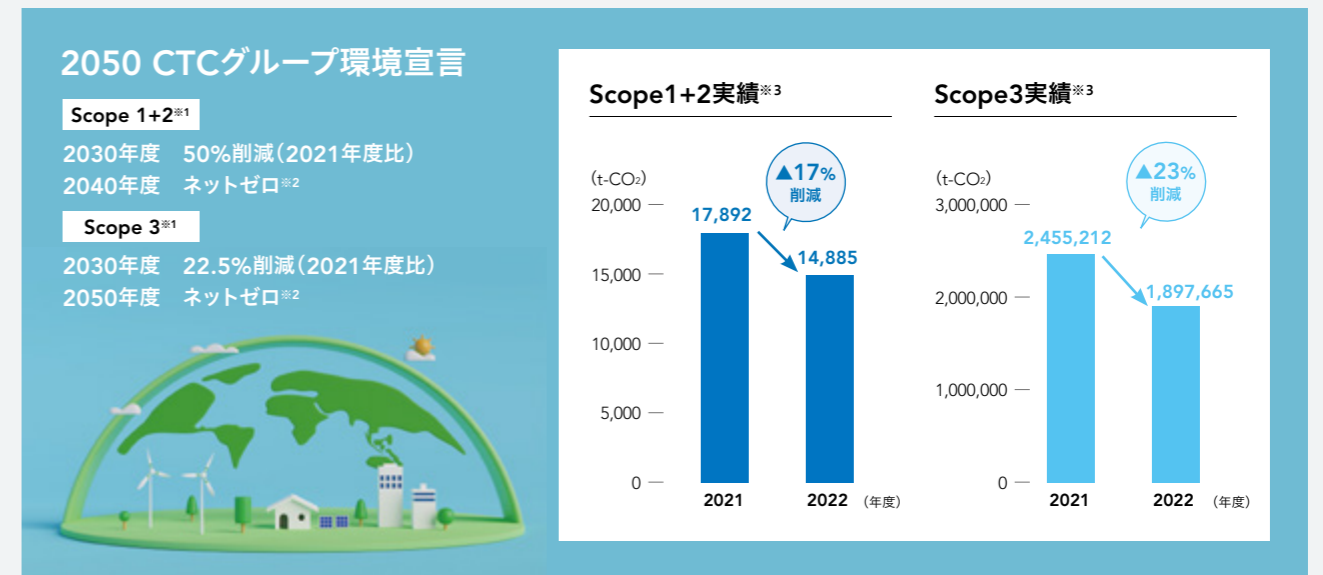
気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ推進体制のもと、全社的リスク管理手法やTCFDの枠組みに則り、洗い出し、特定、評価(複数の未来予測シナリオに基づいた、各種パラメータを用いた影響度の評価)、対応策の策定を行っています。また、リスク管理についてはその他の全社的重要リスクとともに取締役会が監督を行います。

## 指標と目標

地球温暖化対策へのさらなる貢献のため、2022年、それまでの環境目標を「2050 CTCグループ環境宣言」に改定しました。温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出量の削減について、対象の範囲をCTCグループ全体とし、Scope1,2,3<sup>※1</sup>の範囲に応じて、短期目標として2030年度までにScope1,2を2021年度比で50%削減、Scope3を同22.5%削減、長期目標として

2040年度までにScope1,2をネットゼロ、2050年度までにScope3をネットゼロと決めました。

CTCは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命のもと、「気候変動対応への貢献」をマテリアリティの一つに掲げており、地球温暖化対策への継続的な寄与を図っていきます。



※1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※2 ネットゼロ: Scope1,2,3の排出総量を90%以上削減し、かつ残った排出量については吸収/貯留への投資等により中和させること(SBTイニシアチブのネットゼロ基準に準拠)

※3 2021、2022年度のScope1,2,3の実績については、信頼性向上を図るため、ソコテック・サーティファイケーション・ジャパン(株)による第三者保証を取得

## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## 環境への取り組み

## シナリオと戦略

当社のサプライチェーン全体を対象に、気候変動による自社の事業活動や収益等に与える影響について洗い出し、4°Cシナリオ、1.5°Cシナリオを用いて、2030年時点、2050年時点の機会とリスクの財務的影響を定性・定量両面で分析しました。なお、参考としたシナリオは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC) RCP8.5 / RCP2.6と国際エネルギー機関(IEA) STEPS/NZE2050です。

結果の概要および当社グループの気候変動に関する主な対応方針は以下の通りです。

気候変動対応を成長機会として捉え、脱炭素社会に向けてGXビジネスを積極的に展開することにより、社会課題の解決と持続的な成長を目指していきます。

気候変動に関する機会			影響度 <sup>※2</sup>				対応方針
分類	影響内容	顕在化する時間軸 <sup>※1</sup>	4°Cシナリオ		1.5°Cシナリオ		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
製品/サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの効率的利用、省エネルギー化に向けたIT活用による需要拡大</li> <li>再生可能エネルギーの発展に資する製品、サービスの需要拡大</li> </ul>	短期～	小	小	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの効率的利用、省エネルギー化をはじめとした課題解決に資する事業の拡大</li> <li>再生可能エネルギーの発展に資する事業の拡大</li> </ul>
市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな技術(低炭素、水素などに関する)の発展に資する、シミュレーション技術およびサービスによる市場拡大</li> <li>気候変動対応による社会的な信頼性の向上</li> </ul>	短期～	大	大	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けた新たなエネルギーの利用を支える、技術並びにサービスの研究開発と拡大</li> <li>脱炭素に資する事業展開とそれらにかかわる情報発信</li> </ul>

気候変動に関するリスク			影響度 <sup>※2</sup>				対応方針
分類	影響内容	顕在化する時間軸 <sup>※1</sup>	4°Cシナリオ		1.5°Cシナリオ		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
政策/法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減に関する規制強化や、新たな政策や規制(炭素税、排出権取引制度等)への対応におけるコスト増加</li> </ul>	中期～	小	小	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの導入による、自社事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量の継続的削減</li> </ul>
評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応の遅れによる社会的な信頼性の低下、社員のモチベーション低下</li> </ul>	短期～	小	小	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に資する事業展開とそれらにかかわる情報発信</li> <li>気候変動関連の各種イニシアチブへの参加</li> </ul>
物理	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象災害を起因とした、施設の損壊やサプライチェーンの寸断による事業継続への悪影響</li> </ul>	短期～	中	中	小	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自社事業の継続(BCP)」にかかわる防災および減災対策の継続</li> <li>テレワークの活用</li> </ul>

※1 顕在化する時間軸 短期：現在～5年以内/中期：6～10年以内/長期：11年以降

※2 財務的な影響度 小：～3億円未満/中：3～20億円未満/大：20億円以上

## 気候変動に関するリスクへの取り組み

TCFD提言に賛同し様々な開示媒体において、積極的な情報開示に取り組んでいます。また、2022年度は、GHG排出量削減について、従来よりも高い目標を掲げ、対象範囲をCTCグループ全体に拡大した「2050 CTC グループ環境宣言」を策定しました。

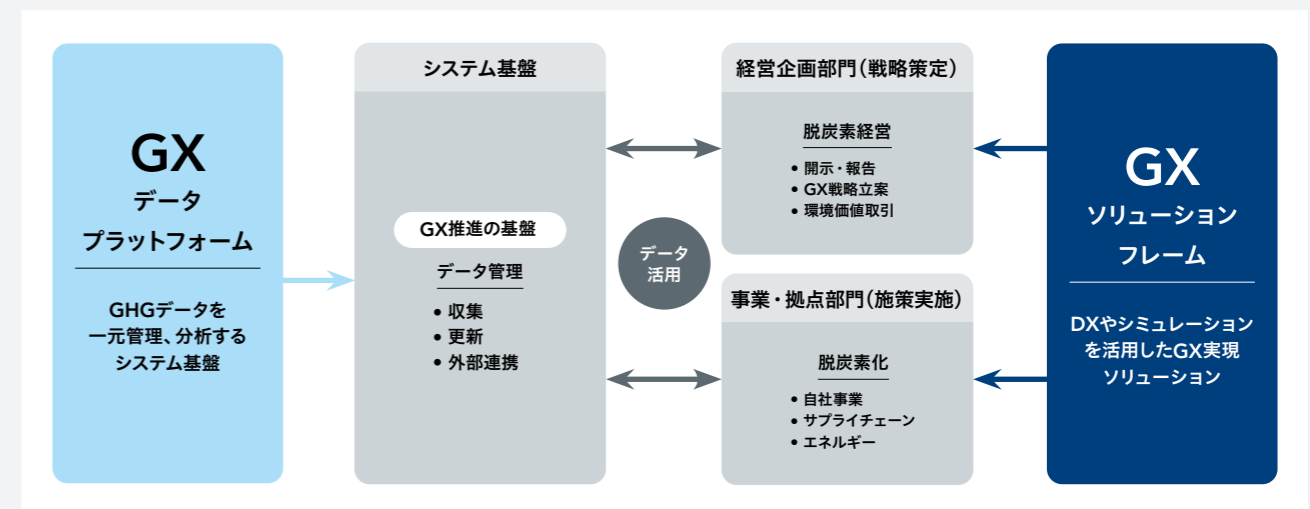
パリ協定が求める科学的に整合するGHG排出量削減目標の認定を行うSBT(Science Based Targets)イニシアチブに対してコミットメントレターを2022年11月に提出し、2年以内にSBT認定取得を目指すことを表明しました。

## 気候変動に関する機会への取り組み

当社の強みの一つであるデジタル技術(IT×シミュレーション)を、「GHGの可視化」「クリーンエネルギーの促進」「サプライチェーンの変革」といった領域で活用し、お客様自身のGX推進だけでなく様々なパートナーと連携したGXビジネスに貢献することでカーボンニュートラル社会の実現を目指しています。

2022年度は、各企業のGX推進を支援するために従来個別に提供していたソリューションやサービスを体系化し、GXに必要なデータを管理する「GXデータプラットフォーム」と、GHGの削減につなげる「GXソリューションフレーム」として提供を開始しました。

## GXサービス体系



GX  
ソリューション  
事例：

### 再生可能エネルギーの発電量予測や需給管理を支援するクラウド基盤「ReRAS」を開発

ReRAS(Renewable Resource Aggregation System: リーラス)は、再生可能エネルギーの発電量予測を行い、電力を束ねて売電するアグリゲーターや発電事業者による需給管理および電力取引を支援するクラウドサービスです。CTCの再生可能エネルギーに関する技術的な知見を背景に、太陽光・風力発電所の発電量の予実データや気象予測データに基づき機械学習を活用した発電量予測モデルを構築し、電力取引スケジュールに適した発電量予測を行います。予測データを活用した日々の電力の取引情報を蓄積・分析して、アグリゲーションビジネスのPDCAサイクルを回しながら、再生可能エネルギーの変動リスクのマネジメントを支援します。

再エネ

データ収集

ReRAS

再エネアグリゲーション支援

データ管理・運営

再エネ発電量  
予測機能

市場取引  
支援機能

予実分析  
機能

ユーザー

再エネアグリゲーター/  
発電事業者

需給管理

市場取引

収益拡大・  
安定運用の  
PDCA



## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## リスクマネジメント

当社グループでは、下記に記載されている重要リスクのほか、様々なリスクに対処するため、リスク管理委員会や主管部署を設置するとともに、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定するほか、管理体制やルール等の整備、有効性評価(モニタリング)の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しています。

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
1 事業環境の変化に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の経済情勢やお客様のIT投資動向、各種法規制や税制・会計基準の変更などにより業績が変動するリスク</li> <li>顧客ニーズの多様化、技術進化、新規事業会社の参入、他社との競合などにより、価格競争が激化するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ環境の変化やそれによるお客様のIT投資動向の変化を機敏に察知し共有する社内体制の整備</li> <li>先進的な製品・サービスの提供やグループ組織体制の最適化などを図り、付加価値の高いソリューションを提供</li> </ul>
2 情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー攻撃による社内システムおよびお客様向けサービスへの不正アクセスやマルウェア、人為的過失などにより、サービス停止、情報(顧客企業の個人情報や機密情報等)のロック、窃取、漏洩や改ざん、紛失等が発生し、企業活動の停止、信用失墜および損害賠償請求に至る等のリスク</li> <li>個人情報の管理や域外移転における法令違反</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な情報管理のため、主に下記の対応策を実施</li> <li>情報管理体制の構築(情報セキュリティ委員会、CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team)の設置等)</li> <li>各種認証の取得(JISQ15001、ISO27001、ISO27017等)</li> <li>各国の個人情報保護法調査および対応</li> <li>国内外の事業会社も含めた当社グループ全体の統制強化</li> </ul>

## 情報セキュリティの徹底

当社グループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。

AI・IoT、ブロックチェーン等に代表される新しいIT基盤の活用、サイバー空間とフィジカル空間がつながる社会、働き方改革がもたらす新たな職場環境において、情報セキュリティ上の脅威は年々、多様化・複雑化しています。

そのような中、当社グループでは、ISO/IEC27001(JISQ27001)およびプライバシーマーク(JISQ15001)に準拠するとともに、最新のサイバーセキュリティに対応するべく、NIST(National Institute of Standards and Technology「米国国立標準技術研究所」)のフレームワークを取り入れた「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用を年度ごとに行っています。

- マネジメントレビューの実施
- 情報セキュリティ目標の設定
- 情報資産、情報システムに対するリスクアセスメントの実施
- 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動の実施
- 外部の委託先に対する情報セキュリティの管理状況の確認
- 内部監査および第三者機関によるマネジメントシステムの遵守状況の確認

さらに、近年増しているサイバーセキュリティリスクの対策として、CTC-SIRT\*を設置し次の運用を進めています。

- 24時間365日のサイバー攻撃に対するSOCによる社内システムへの監視活動
- 部署管理のインターネットに接しているネットワーク機器に対する脆弱性スキャン
- 社外に公開している各種サイトやWebサービスへの脆弱性診断
- 標的型攻撃メールおよびBCP訓練の実施

基幹系特化型クラウド「CIVICmc2」および仮想化ホスティングサービス「TechnoCIVIC」におけるISO/IEC27017(JISQ27017)認証の取得や、CTC-MDR、CTC-SOCといったセキュリティ運用サービスを展開し、お客様に安心してビジネスを継続いただけるサービスづくりを推進しています。

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

\* CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team):  
サイバー攻撃におけるセキュリティインシデントに対処するための組織

当社の情報セキュリティの取り組みについて、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。

<https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/security.html>

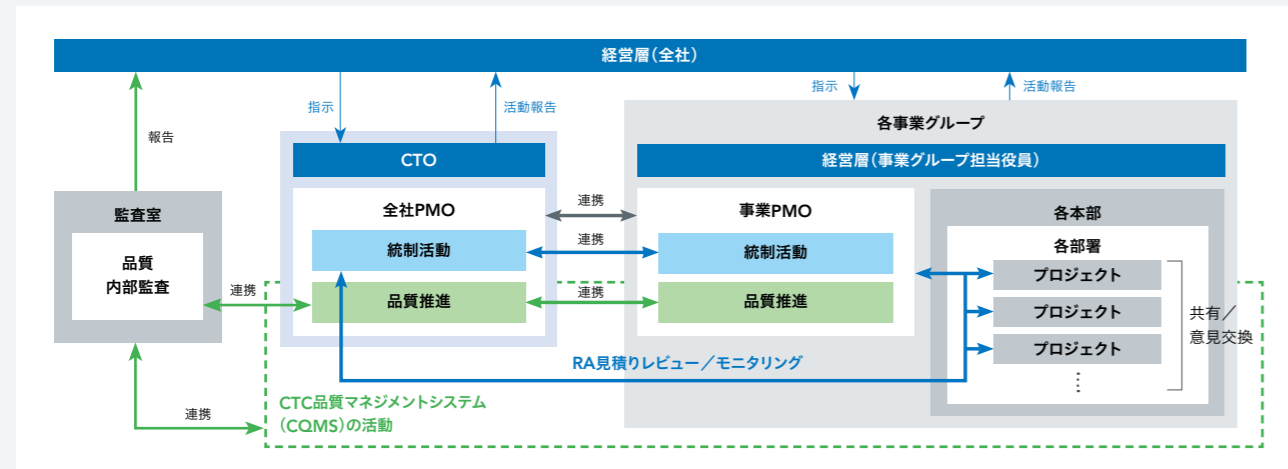
リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
3 コンプライアンスに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動の展開において関連する各種法令・規制に抵触する事態や不正行為等の重大なコンプライアンス違反が発生し、社会的信用低下や業績が悪化するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス遵守のため、主に下記の対応策を実施</li> <li>コンプライアンス体制の構築(コンプライアンス委員会の設置等)</li> <li>コンプライアンスに関する教育研修等</li> <li>内部通報制度の運用、維持・改善</li> </ul>
4 人材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術力や専門性を有する人材の確保と育成が想定通りに進まない場合や成長機会の損失、労働環境の悪化などにより人材流出や生産性低下が発生し、業績や事業展開に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>“挑戦と成長”を人事戦略の方針に定め、社員の働きがい向上と自己成長、人材育成風土のさらなる醸成を目指し、主に下記の人材マネジメントを実施</li> <li>多様なプロフェッショナル人材の育成・開発</li> <li>社員が自己成長を感じ最大限の成果を発揮できる仕組みの整備(キャリア形成支援制度、社内公募制度、複線型人事制度等)</li> <li>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン(DE&amp;I)の推進</li> <li>多様で柔軟に働ける環境の整備(Upgrade the CTC Workstyleをスローガンとした「働く時間」や「働く場所」を含む働き方の選択肢拡大を推進)</li> </ul> <p><a href="#">P.25 人材戦略</a></p>
5 プロジェクト管理に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX等顧客ニーズが多様化・複雑化する中で、計画通りの成果や品質を確保できない場合、想定以上の追加費用を要するのみならず、納期遅延や品質不良が発生し、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社組織として第三者の立場のプロジェクトマネジメント室を設置するほか、各事業グループにもプロジェクト統括部を設置し、重要なSI案件に関して計画通りに完遂できないリスクを未然に防ぐために、主に下記の統制、支援を実施</li> <li>見積り提出前の事前審査</li> <li>プロジェクト状況のモニタリングとステータス評価</li> <li>プロジェクト状況に応じた改善提言と個別支援(品質評価等)</li> </ul> <p><a href="#">P.71 プロジェクト管理に関するリスクへの対応</a></p>
6 システム障害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITシステムが重要な社会インフラを担う状況下、運用サービス業務において機器設備の故障やオペレーションミスなどによる障害が発生し、お客様の事業活動に影響を及ぼした場合、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に下記の対応策を実施</li> <li>定期的な運用リスク点検</li> <li>ITシステムの監視強化および第三者による運営状況の監査</li> <li>製品不具合情報の調査と早期対応、機器の予防交換</li> <li>オペレーションミスの抑止等、作業品質向上活動(ヒューマンエラーゼロ活動や作業前危険予知ミーティングの徹底等)</li> </ul>
7 投資に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業の立ち上げや事業拡大・競争力強化を目的とした国内外の事業会社、データセンターやクラウドサービスなどの戦略的投資に際して、市場環境の変化や収益悪化などにより、期待していた投資成果を創出できず回収可能性が低下し、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に投資効果やリスクなどを十分検討するとともに、統制活動を実施</li> <li>投資管理体制の構築(投資、EXIT基準等社内基準の整備、投資実行前の事前審査等)</li> <li>定期的なモニタリング(投資目的達成状況やEXIT基準への抵触の確認等)</li> <li>主要な事業会社についてはさらに以下を実施</li> <li>CTCグループ企業理念および行動基準の周知徹底</li> <li>経営幹部等の人材の派遣</li> <li>株主間協定等によるガバナンスの徹底</li> </ul>
8 為替変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場から調達している製品、サービスについて、外貨建て取引を行う場合、急激な為替変動や中期的に円安傾向が続き価格に転嫁できない場合、収益性が低下するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の取引形態に応じて、為替予約や外貨預金を活用</li> </ul>
9 大規模災害などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震などの大規模な自然災害の発生やテロ被害、新型コロナウイルスなどの感染症に見舞われ、設備・インフラへの損害や人的被害により事業継続が困難となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不測の事態に備え、主に下記の対応策を実施</li> <li>事業継続計画(BCP)の策定</li> <li>安否確認システムの構築</li> <li>緊急対策本部および危機管理統括本部の整備や防災訓練等の体制強化</li> <li>首都圏被災に備えた、関西圏への本社機能バックアップ体制の継続的な整備</li> </ul>
10 製品・サービスの調達、供給に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先各社の事業計画変更や経営状況悪化等による製品・サービス供給の停止、およびパンデミック、戦争、テロ等の様々な世界情勢によるサプライチェーンの停滞等で半導体をはじめとする部品不足、生産遅延によって商品、サービスの提供ができず当社グループ業績に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納期遅延の防止と供給の最適化を図るため、マルチベンダーかつフルスタックの技術を持つ当社の強みを活かし、主に下記の対応策を実施</li> <li>国内外の主要ベンダーとの強固な信頼関係に基づいた製品・サービス供給の最適化</li> <li>特定の調達先に依存しない複数の調達先の確保</li> <li>お客様への正確な状況と情報を共有、最適解による対応策のご提案</li> </ul>

## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## リスクマネジメント

## プロジェクト管理に関するリスクへの対応

経営層、全社PMO、事業PMOがそれぞれの役割と観点から活動・連携し、プロジェクトに関するリスクを低減しています。全体の管理・支援を強化するために、2021年度より全社PMO組織をCTOの直下に配置し、戦略的な基盤構築に向けた強化を開始しました。プロジェクトを計画通りに完遂するための統制活動を始め、提供するシステムの品質強化を戦略的な指標とともに推進し、全社的なサービス品質・ビジネス品質のさらなる底上げを図ります。



## 全社PMOの主な機能

<b>統制活動</b>	<b>プロジェクト統制活動</b> プロジェクト/運用のガバナンスおよびコントロールの強化を図り、リスクの低減と健全なプロジェクト活動の推進に寄与する。	<b>管理基盤の構築・運用</b> プロジェクトマネジメントシステム「PJNAVI」主宰 障害問題管理システム「CITRUS」 品質実績DB
<b>品質推進</b>	<b>品質活動推進</b> 品質マネジメントシステム(CQMS)の改善の継続およびデータ蓄積やナレッジ共有により各部署での主体的な活動を推進する。	
<b>関係強化・情報連携</b>	<b>パートナー協業推進</b> 優良なパートナーと人材の育成・確保を進めるため、制度・ルールの整備と関係構築を推進する。	

## 統制活動

## プロジェクト統制活動

提案から実装、運用までの各プロセスに対し、レビューとモニタリングを実施しています。事業PMOでは事業配下の各部署で行われるプロジェクトを、全社PMOではその中で特に経営インパクトが大きいと判断したプロジェクトを中心にレビューを行います。加えて全社PMOが社内第三者組織として見積り・計画時や進行中に状況をレビューすることで、プロジェクトの状況を確認すると共に、事業PMOのプロジェクト統制活動が正しく機能しているかチェックしています。

また、事業環境の変化に応じて事業リスクも変化するため、全社PMOでは随時統制活動ルールの機能を見直し、整備しています。

## 主な実施内容

## ① RAレビュー：見積り提示前

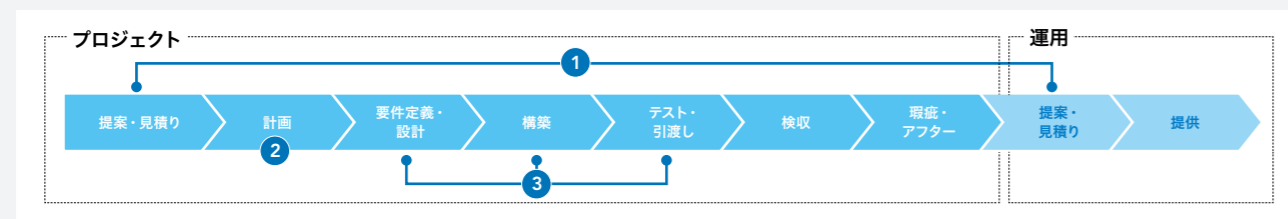
提案内容や見積り工数の算出根拠、作業スケジュール、リスク対策等をレビュー。そのうえで、見積り内容の妥当性を審査する。

## ② 計画レビュー：作業着手時

プロジェクト計画の実行性、品質管理の妥当性について確認を行う。

## ③ プロジェクトモニタリング：原則月1回

プロジェクトの実施状況・管理状況を第三者視点で確認し、早期に問題の兆候を発見する。プロジェクト状況について事業PMO・全社PMOより経営層に報告する。



## 品質推進

ニーズや技術が高度化する外部環境を受け、当社グループでは品質マネジメントが重要な事業基盤であると捉えています。障害やミスを防ぐことだけでなく、現場の生産性を上げ、当社

グループの強みである「技術と技」をより質の高いITサービスとして提供することも目的とすることで、リスクを機会に転換し現場の闊達な挑戦を持続的に支えています。

## 全社品質方針

## 私たちはITテクノロジーを匠の技(わざ)に昇華させお客様のDXを支えます

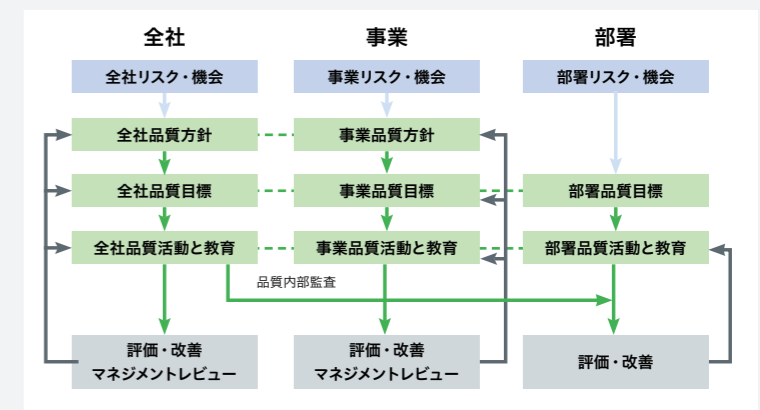
1. お客様のニーズを理解し、それに応えられる十分な構造・品質・技能ですか？
2. お客様の期待を超える価値を生み出していますか？

CTO 専務執行役員 江田 尚

## 品質活動推進

CTCでは、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム(CTC Quality Management System)を構築し、組織的な品質向上活動とプロジェクト(開発・インフラ構築・解析)・運用サービスにおける品質管理の仕組みを規定しています。

品質向上にあたっては、プロジェクト活動・運用サービス活動において類似問題が発生しないよう、全社/事業/部署の3層で目標の設定と振り返り・改善活動のPDCAを回すほか、セミナー開催や自習コンテンツ提供など、品質教育の実施により強化を図っています。



## 関係強化・情報連携

## パートナー協業推進

当社では、優れたIT人材を持続的に確保するため、アライアンスパートナーを定め、パートナーとの関係を強化しています。

アライアンスパートナーは、プロジェクトの委託先として、各事業グループの核となるビジネスを支えるパートナー、将来のビジネス創出を共に目指すパートナーで構成しており、当社向けの要員の優先的な確保や品質向上の取り組みに積極的に協

力いただくことに合意しています。

現在、当社の発注額の約50%はアライアンスパートナーによって構成されており、パートナー情報の社内公開やプロジェクト情報の早期共有だけでなく、ルールの整備や教育コンテンツなどの情報連携を密に行うことによって、優良パートナーとの関係の強化を推進しています。

## 管理基盤の構築・運用

プロジェクト統制活動および品質推進をサポートする様々な管理基盤の構築・運用を行っています。

プロジェクト統制活動では、システム開発やインフラ構築案件の問題、課題の早期発見のため、プロジェクトマネジメントシステム「PJNAVI」を運用しています。営業活動から瑕疵に至るまでの進捗状況をEVM(Earned Value Management)を用いて定量的に把握し随時モニタリングしながら、問題発生時に

はリカバリープランの立案までをサポートしています。

品質推進においては、プロジェクトの品質実績データを蓄積するDBを構築・運用し、後続プロジェクトの見積り・作業計画立案・品質評価に活用できるようにしています。また、障害問題管理システムを運用し、障害問題の再発/未然防止を目的としたナレッジを共有しています。



## コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役ご紹介 2023年6月16日現在



柘植 一郎

代表取締役社長



関 鎮

取締役 兼 常務執行役員  
経営管理グループ担当役員  
(兼)CFO(兼)CCO

高田 博史

常勤監査役



原田 恭行

常勤監査役<sup>※2</sup>

多田 敏明

監査役<sup>※2</sup>

原 勝彦

監査役<sup>※2</sup>

岩崎 尚子

取締役<sup>※1</sup>

本村 彩

取締役<sup>※1</sup>

池田 泰弘

取締役<sup>※1</sup>

永井 裕美子

取締役<sup>※1</sup>

梶原 浩

取締役

## 取締役・監査役のスキルマトリクス (2023年9月1日現在)

氏名	役職	年齢	性別	在任期間	スキル・経験						
					企業経営	ファイナンス・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	業界知識	ESG	HRマネジメント <sup>※3</sup>
<b>取締役</b>											
柘植 一郎	代表取締役社長	65	男性	3	○			○			
関 鎮	取締役 兼 常務執行役員	62	男性	2		○	○	○			
岩崎 尚子	取締役(社外)	48	女性	4				○	○		
本村 彩	取締役(社外)	44	女性	4		○	○				
池田 泰弘	取締役(社外)	67	男性	1	○						○
永井 裕美子	取締役(社外)	64	女性	1						○	○
梶原 浩	取締役	56	男性	3	○			○	○		
<b>監査役</b>											
高田 博史	常勤監査役	65	男性	7	○	○			○		
原田 恭行	常勤監査役(社外)	64	男性	4	○			○			
多田 敏明	監査役(社外)	55	男性	11			○				
原 勝彦	監査役(社外)	68	男性	4		○		○			

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩、池田 泰弘、永井 裕美子の各氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計6名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

※3 HRマネジメント：人的資源管理

## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

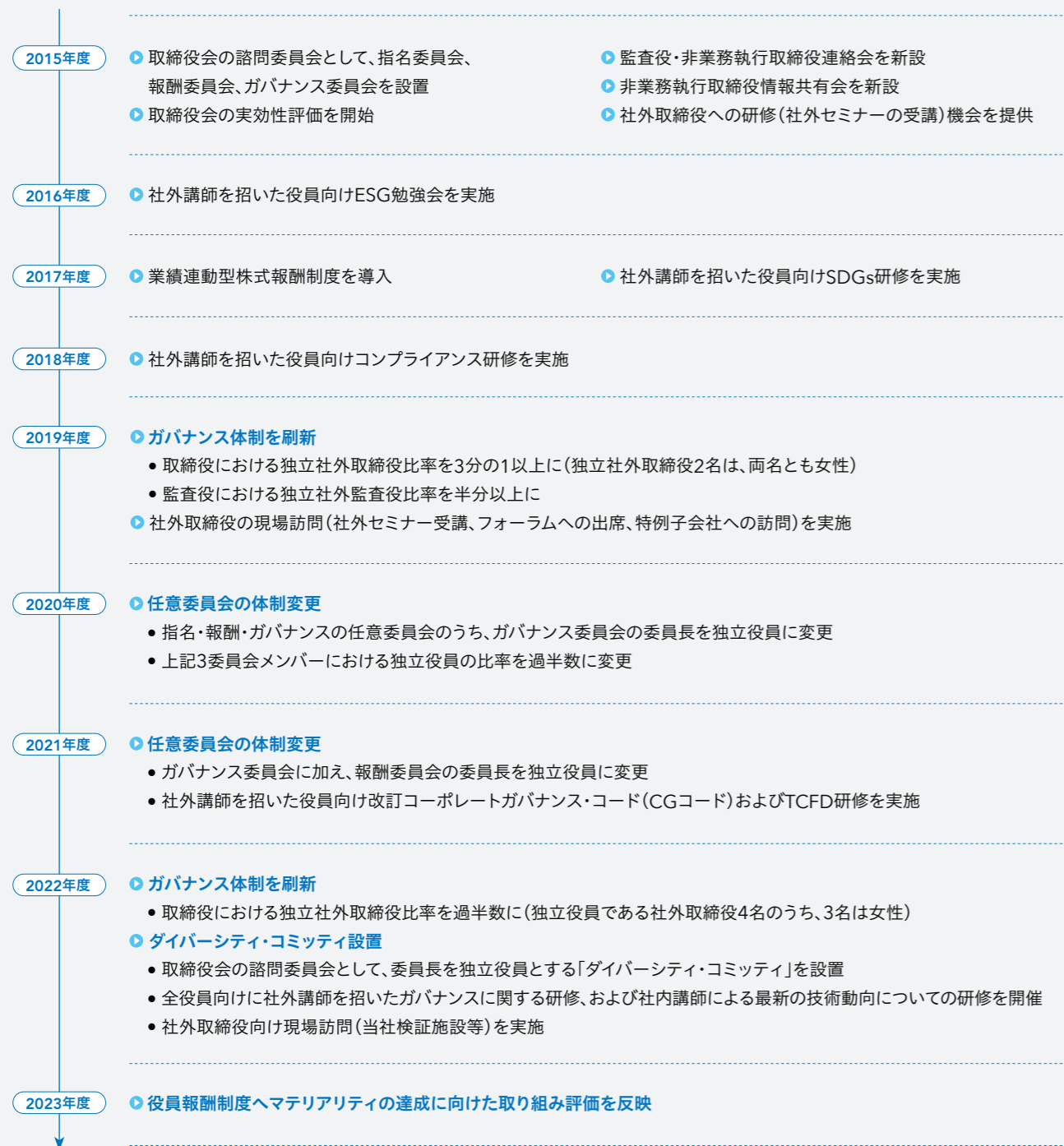
## コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの概要

## 基本的な考え方

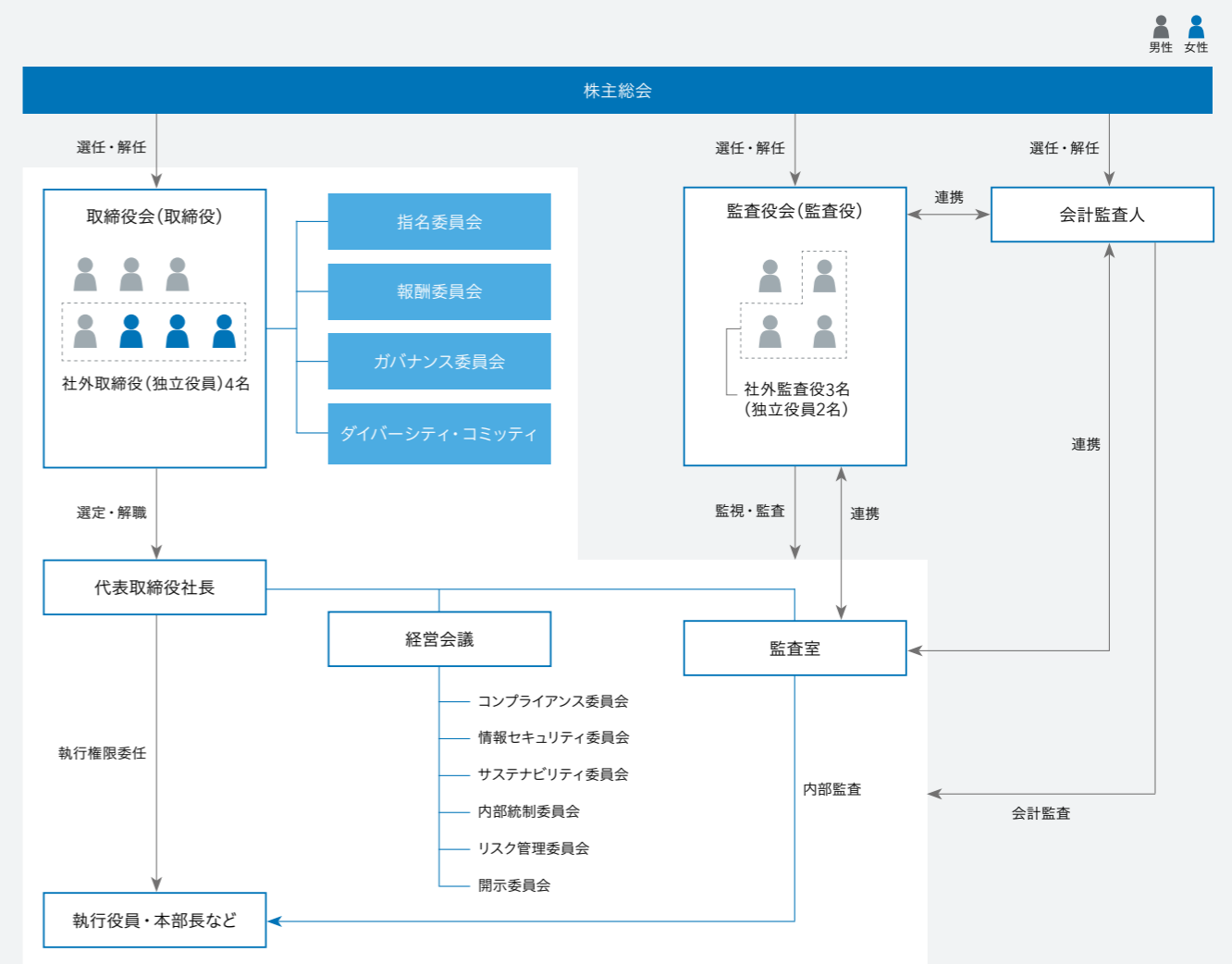
当社は「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンに、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」をMission(使命)とする「CTCグループ企業理念」のもと、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

## ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み —2015～2023年度—



## コーポレート・ガバナンス体制概要

組織形態	監査役(監査役会)設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち、社外取締役)	7名(4名)
監査役の数(うち、社外監査役)	4名(3名)
執行役員制	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会、ダイバーシティ・コミッティ)



## 2023年度の取締役会・監査役会の構成

2023年6月末時点の取締役は7名、そのうち4名が(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす人物となっています。独立役員である社外取締役は学識経験者、弁護士、HRマネジメント・ESGに関する知見を有する者、他社での経営経験を有する者を選任しています。

現在、外国籍の取締役はいないものの、海外駐在経験者、あるいは海外ベンダーとの協業経験等、海外でのビジネス経験が豊富な人材が揃っており、豊かな国際感覚を保有していることから、十分な多様性が確保された体制となっています。

監査役については、4名のうち2名が独立役員です。

## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

### コーポレート・ガバナンス

#### 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じ

るおそれのない社外取締役を選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基礎とした当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しています。

#### 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、高い倫理観・公正性などの人格的要素を備え、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会での発言が期待される候補者の中から選任しています。一方、社外監査役の選任にあたっては、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会および監査役会での発言を期待し、取締役の職務の執行を適切に監査できる方を選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、選任基準並びに取締役会の員数、ジェンダーや国際性等の多様性など、構成についての考え方を踏まえ、指名委員会にて審議のうえ、取締役会で決定しています。社外取締役・社外監査役7名のうちの6名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

#### 2023年度 指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会、ダイバーシティ・コミティの構成

氏名	役職	独立役員	指名委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会	ダイバーシティ・コミティ
柘植 一郎	代表取締役社長		◎			
関 鎮	取締役 兼 常務執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO			○	○	
岩崎 尚子	取締役(社外)	●	○	◎	○	○
本村 彩	取締役(社外)	●	○	○	○	○
池田 泰弘	取締役(社外)	●	○	○	○	
永井 裕美子	取締役(社外)	●	○	○	○	◎
梶原 浩	取締役		○	○	○	
高田 博史	常勤監査役					
原田 恭行	常勤監査役(社外)					
多田 敏明	監査役(社外)	●	○		◎	
原 勝彦	監査役(社外)	●		○		

◎：委員長 ○：委員

#### 社外役員へのフォロー体制

取締役および監査役による経営監督、監査機能が十分に発揮されるよう、「非業務執行取締役情報共有会」および「監査役・非業務執行取締役連絡会」を設置しています。取締役会資料の事前配付、必要に応じた事前説明のほか、主要な経営会議上程案件の認識共有や、社外役員からのリクエストに基づく

情報共有などを行うことで、取締役会での審議の充実を図るとともに、監査役と非業務執行取締役の連携を確保します。また、取締役および監査役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、当社や業界の動向、専門家による情報提供など、社内・社外講師による研修等の機会を提供しています。

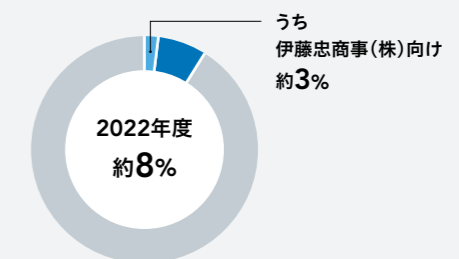
#### その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情（親会社との関係）

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権の61.26%を有しており、当社は同社の連結子会社となっています。当社は、情報産業分野において親会社と相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上に努めています。

親会社との経営情報およびノウハウの共有等を目的として、親会社の執行役員(1名)が当社の取締役に就任していますが、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持しています。なお、伊藤忠商事(株)との取引を行うにあたっては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様

に、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に取引条件を決定することとしており、少数株主の利益を害することがないように適切に対応しています。

#### 伊藤忠グループ向け売上収益比率



#### 政策保有株式について

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。純投資目的以外の投資株式は、一般投資またはオープンイノベーション投資の2つに区分しています。この区分は、取引の円滑化、維持、拡大、SEリソースの確保および新規ビジネス創出などの投資目的に基づき実施しています。

当社は、政策保有株式であるか否かにかかわらず、毎年すべての投資先の経営内容について把握するとともに、「投資管理

規程」に定められた定性・定量の投資基準に照らし、取締役会で保有意義を確認しています。確認の結果、予め定めたEXIT基準に該当する場合には、原則として縮減する方針としています。

投資先に対する議決権行使は、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重したうえで、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の視点に立って判断します。

#### 投資基準

**定量基準** 投資利回り ≧ 期待収益率

#### 定性基準

##### ● 販売先(エンドユーザー等)への投資

トレードメリット以外に新規事業領域の開拓、事業ノウハウの獲得等ビジネスメリットを得ること

##### ● 開発・技術パートナーへの投資

SEリソースの優先的提供・先端技術ノウハウの獲得等のビジネスメリットの確約を得ること

##### ● 製品調達先への投資

取引条件の優遇・新技術の優先的提供・新規事業開拓等戦略関係構築といったビジネスメリットが存在すること

##### ● スタートアップ企業

最低1年間の事業継続可能な資金繰りの目途がついていること

#### EXIT基準

- ① 投資目的を完了した場合
- ② 「定量基準」に定めるトレードメリットおよび「定性基準」に定めるビジネスメリットが失われた場合
- ③ その他、主管部署判断により、EXITすべきと判断した場合



## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## コーポレート・ガバナンス

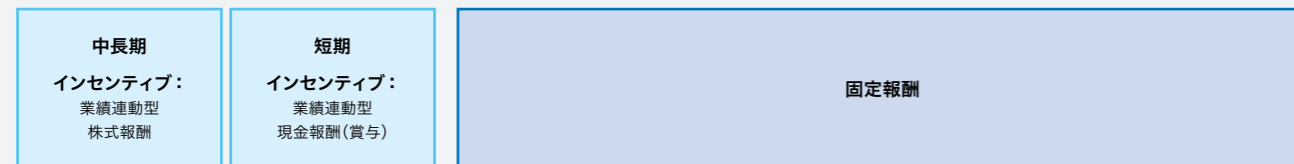
## 役員報酬

## 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、報酬委員会の意見を踏まえ設計した役員報酬制度に基づき支給します。固定報酬および賞与の総額は、取締役は年額6億4千万円、監査役は年額1億円を上限として決定しています。また、業績連動型株式報酬<sup>※</sup>の信託額については、対象となる3事業年度当たり1億8千万円を上限として決定しています。報酬は月次報酬である固定報酬、業績連動型現金報酬である賞与、業績連動型株式報酬(退任時給付)で構成されています。

各監査役の報酬は、監査役の協議によってその額を決定します。また、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役には、賞与および業績連動型株式報酬は支給していません。

※ 業績連動型株式報酬：2017年6月より当社の取締役および執行役員(非常勤取締役、社外取締役、国内非居住者を除く)に対し導入しました。本制度は、従来の「業績連動型の賞与」の算定式によって算定される金額の一部を、金銭から株式に置き換えるもので、取締役などの報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役などが株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。



## 業績連動型株式報酬、業績連動型現金報酬(賞与)算出方法

## 支給総額：

- 当社株主に帰属する当期純利益の当事業年度の目標に対する当事業年度実績の目標達成率
- 対前年度伸長率
- 予め決められた業績連動報酬総額ファンド比率の指標を用いて支給総額を算出し、取締役会で決定

(百万円)

指標	2022年度目標	2022年度実績
当社株主に帰属する当期純利益	38,000	34,208

## 個別支給額：

- 支給総額を、取締役等に対して個別に実施する当年度の職務に対する業績評価を用いて分配し、個別の賞与と業績連動型株式報酬の合計額を算定。この合計額に、役員別按分比率を乗じて、賞与と業績連動型株式報酬を算定
- ESG・SDGsの観点を踏まえ、2023年度の業績評価よりマテリアリティ(社会課題に結びつき長期にわたり取り組む当社の重要課題)の達成に向けた取り組みを評価に反映

役位	賞与	業績連動型 株式報酬
会長・社長	70%	30%
副社長執行役員	80%	20%
専務執行役員・常務執行役員	85%	15%
執行役員	90%	10%

## 固定報酬算出方法

担当役割、個別の行動評価・業績評価に基づき、役位ごとに定められた報酬テーブルを用いて算定のうえ、取締役会にて支給総額を決定し、代表取締役社長が個別支給額を決定

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 <sup>※</sup> (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	業績連動型 株式報酬	
<b>取締役</b>					
取締役 (社外取締役を除く)	160	103	52	6	4
社外取締役	42	42	-	-	4
合計	202	145	52	6	8
<b>監査役</b>					
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	1
社外監査役	45	45	-	-	3
合計	70	70	-	-	4

※ 上記の取締役(社外取締役を除く)の員数には、2022年6月16日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した江田 尚氏を含めています。

## 社外取締役からのメッセージ

より適切な報酬制度設計のために  
多角的な視点で議論を進めていきます

2021年から社外取締役として報酬委員会委員長を拝命いたしました。世界的なESG(環境・社会・ガバナンス)投資が加速する中で、こうした視点を重視した経営戦略が求められるようになってきています。

役員報酬制度に関してもコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴い、中長期的な新しい企業価値を創造するうえでの取り組みが進化しています。既存の業績指標の開示のみならず、報酬制度への非財務指標の反映が重視されてきた点もその一つです。

ある調査では、東証プライム市場に上場する時価総額上位500社のうち、2022年役員報酬の業績評価指標にESG等の非財務指標を採用している、あるいは採用予定が明らかな企業が、2019年以降の3年間で約3倍に増加しているとのデータもあり、当該指標の採用企業が増えていることが明示されています。

こうした潮流も踏まえながら、重点施策へのKPI達成に向けた取り組みの設定や、多様なプロフェッショナルの育成等、各組織、役員が関与すべき目標を設定しながら、より適切な制度設計や評価基準を明確にし指標を開示していくことも重要な役割であると考えます。より客観性、公正性、透明性の向上を目指し、委員長として求められる使命を果たしてまいりたいと思います。



社外取締役(独立役員)

## 岩崎 尚子

- 2017年 4月 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授  
国際CIO学会理事長(会長)(現任)
- 2019年 1月 APEC スマート・シルバー・イノベーション  
委員長(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)  
エクシオグループ(株)取締役(現任)
- 2019年 9月 総務省政策評価審議会委員(現任)
- 2021年 4月 内閣府公文書管理委員会専門委員(現任)
- 2022年 1月 内閣府地方制度調査会委員(現任)



## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

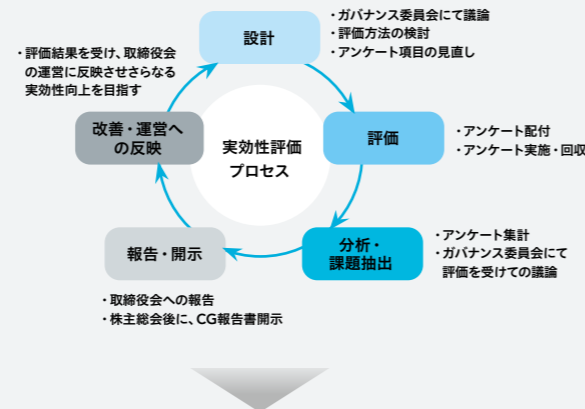
## コーポレート・ガバナンス

## 実効性向上のための取り組み

## 取締役会実効性評価プロセス

当社は、取締役会をより長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく、毎年、取締役会の実効性について評価、さらなる改善につなげる機会とし、設計→評価→分析・課題抽出→報告・開示→改善・運営への反映のサイクルを実施しています。このサイクルを回すことで、実効性の継続的な向上を図っています。

アンケート調査では忌憚のない意見を引き出すため、全取締役および全監査役が自己評価を実施し、その集計結果をガバナンス委員会で議論しています。この分析、評価を踏まえ、取締役会を、より長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく改善に取り組んでいます。



## 取締役会実効性評価結果

## 取締役会の実効性分析・評価結果の概要

取締役会の実効性の分析・評価のため、全取締役および監査役に対し「取締役会の運営に関するアンケート」を実施し、各種意見聴取を行いました。

経営戦略決定への参画状況、経営戦略のモニタリング状況、付議資料の内容や議案数等の妥当性、議案審議の状況等の取締役会の運営に関する事項、取締役の人数や多様性、事業

戦略との整合性を踏まえた取締役の構成に関する事項、取締役の職務執行のモニタリング状況や、任意委員会である指名委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会での審議状況および各委員会の構成に関する事項等、下記6つのカテゴリで実施し、その集計結果をガバナンス委員会で議論し、取締役会に報告いたしました。

## ① 取締役会の構成

- 新たに社外役員が加わったことで、人数規模、ジェンダー、経験、各専門分野の観点からも取締役会のバランスは適切である。

## ② 取締役の役割・資質

- 取締役会に期待される役割・責務を果たすためにふさわしい人材が集まっていると評価する。
- 専門性は幅広く、多様な視点からの分析や、問題提起がなされている。

## ③ 取締役会の役割責務遂行の有効性

- 取締役の職務執行状況は適切にモニタリングできている。
- 投資家との対話において把握した当社・当業界への期待や意見などを、取締役会で共有する機会を設けられたので、継続的な情報提供を期待する。
- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指していくために、中長期的な経営戦略やサステナビリティ等に関してこれまで以上の議論および、意見交換が望まれる。

## ④ 取締役会の運営

- 取締役会の運営および議論の内容については、概ね適切である。
- 説明・質問・回答・活発な議論ができるオープンな雰囲気である。
- 取締役会での議論のさらなる活性化のために、取締役会にとどまらず、執行役員や社員との意見交換を行う場を設けることが有効と思われる。

## ⑤ 任意委員会構成/運営

- 任意委員会は、独立役員を中心に組成され、意見を述べやすい環境を実現している。
- 委員会と取締役会との情報共有の一層の向上を図るために、報告・情報共有のあり方の工夫が必要である。

## ⑥ 総合評価

- 毎年の実効性アンケート結果に基づき運営の改善、実効性は向上している。

## 評価結果を踏まえた今後の取り組み

上記の分析・評価を踏まえ、「毎年の実効性評価結果に基づき、改善が図られて実効性は継続的に向上している」と判断するものの、取締役会をより長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく、さらなる改善に取り組んでいきます。

## 社外取締役からのメッセージ



社外取締役（独立役員）

## 本村 彩

2002年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
長島・大野・常松法律事務所入所  
2008年 9月 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP  
（New York Office）勤務  
2009年 2月 ニューヨーク州弁護士登録  
2009年 7月 金融庁総務企画局市場課勤務  
2013年10月 稲葉総合法律事務所パートナー（現任）  
2019年 6月 当社取締役（現任）  
2019年 8月 平和不動産リート投資法人執行役員（現任）  
2022年 6月 （株）国際協力銀行監査役（現任）

## CTCの持続的な成長のために重要なテーマを捉え、議論とモニタリングを継続していきます

地球環境問題や人権・格差問題、労働人口の減少といった様々な社会課題を背景に、各セクターが変革を模索する中、ITに対するニーズと期待はますます高まっています。目まぐるしく変化する社会において、CTCが持続的に成長していくためには、スピード感を持って、社会や顧客の課題を正しく把握・分析し助言・解決する先導役としての役割を發揮していくことが不可欠になります。このような観点から、取締役会では、CTCが取り組むべき課題として、様々なテーマの中でも、経営資本として、挑戦ができる多様な人材の育成が最も重要なテーマの一つであるといった議論をしています。この1年でも、高度な技術人材の育成やエンジニアのスキルアップ等の各種施策に重点的に取り組み、技術と技を有機的に成長させる戦略を実施しています。また、変革の時代に対応した人事制度の刷新のほか、DE&Iについては、社外取締役を委員に含むダイバーシティ・コミットティが立ち上がり、活発な議論を継続しています。

経営基盤という観点からは、昨今の円安・金利上昇等の金融環境の急激な変化やサプライチェーン等の問題への対応に加え、気候変動や人権等のサステナビリティ等に関する戦略やリスク管理も重要なテーマになってきます。引き続きしっかりとPDCAを回せるよう、取締役会でも十分に議論しモニタリングしていきたいと考えています。

## CTCがますます社会のお役に立てるよう、社外取締役の役割を果たします

CTCの社外取締役に就任して1年が経ちました。就任以前から、公開された情報等によりCTCの概要を理解していましたが、いくつかの点で、認識を新たにした1年でした。一つは、取引いただいているお得意先の多さと業種の幅広さです。CTCが提供する価値は、あらゆる業種・業態のお得意先に及んでいます。もう一つは、時代の最先端と言われるIT業界においても、活力や競合他社との差別化の源泉が「人」にあることです。あらゆる企業が事業を通じて社会課題の解決や社会へのお役立ちを目指していますが、事業活動自体が社会課題を生み出す負の因子を併せ持っています。

そのような中、あらゆる業種のお得意先がこうした負の因子を低減してSDGsに資する活動に転換する役割として期待するのがITを駆使したDXやGXであり、CTCへの期待がますます高まっています。それらの期待を背負うCTCを支えるのは、主体的に考え自律的に成長し、挑戦する社員にほかなりません。CTCは、そうした社員の個の力の最大化を目指して施策を進めています。独立社外取締役の一員として、独立した立場と経営者の視点から、長く続く企業価値向上を目指して経営をモニタリングすることが私の役割であると認識しています。お役に立てれば幸いです。



社外取締役（独立役員）

## 池田 泰弘

1979年 4月 日本冷蔵（株）（現（株）ニチレイ）入社  
2011年 6月 （株）ニチレイフーズ代表取締役社長  
（株）ニチレイ取締役執行役員  
（株）ニチレイフレッシュ取締役  
2017年 4月 （株）ニチレイフーズ取締役会長  
2021年 6月 同社顧問（現任）  
2022年 6月 当社取締役（現任）  
2023年 2月 （株）ラクト・ジャパン取締役（現任）

## ▶ 取締役会

開催回数	19回
社外取締役の出席率	100%
社外監査役の出席率	98%

## 主な審議事項

## 経営戦略にかかわる議題

- 経営計画
- 計算書類、報告書関連
- 資本政策関連
- マテリアリティ取り組み目標
- 気候変動関連
- 投資関連
- 業務執行報告 など

## ガバナンスにかかわる議題

- 株主総会関連
- 内部統制関連
- 人事関連
- 内部監査計画および結果報告
- リスク管理およびコンプライアンス取り組み状況 など

## ▶ 監査役会

開催回数	11回
社外監査役の出席率	100%

## ▶ 指名委員会

開催回数	2回
------	----

## 主な審議事項

## 執行役員および取締役・監査役候補の選解任議案の審議

- 2023年度執行役員人事案
- 監査役人事案(2023年6月定時株主総会日付)
- 取締役、監査役候補の選任理由および期待される役割 など

## ▶ 報酬委員会

開催回数	1回
------	----

## 主な審議事項

## 役員報酬および制度に関する審議

- 外部機関による役員報酬サーベイを参考にした当社役員の報酬水準レビュー
- 役員報酬制度への非財務指標(マテリアリティ)の反映

## ▶ ガバナンス委員会

開催回数	3回
------	----

## 主な審議事項

## 以下のガバナンス関連議題の審議

- 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 取締役会の構成に関する考え方
- 取締役会の実効性分析・評価
- 開示に関する審議
- 役員関連制度

## ▶ ダイバーシティ・コミッティ

開催回数	1回
------	----

## 主な審議事項

## ダイバーシティに関する討議

- 当社の目指すダイバーシティ推進の全体像(現状分析および課題観)について

## ダイバーシティ・コミッティの新設

2023年1月、取締役会の諮問委員会としてダイバーシティ・コミッティを新設しました。

当社は人的資本の強化において多様な社員がそれぞれの個性を活かした活躍ができる環境・制度づくりを進めており、その障害となっていることを、経営課題として議論し対処することを企図しています。社外取締役には有識者としての見地から提言をいただくことで社内変革を促してもらいます。



## 社外取締役からのメッセージ



社外取締役(独立役員)

## 永井 裕美子

1981年 4月 富士ゼロックス(株)(現 富士フイルムビジネスイノベーション(株))入社  
 2002年 8月 GEキャピタルリーシング(株)執行役員 人事本部長(兼) AEFアジア地区人事統括SVP  
 2005年 5月 エルメスジャパン(株)執行役員 人事・総務担当ジェネラルマネージャー  
 2010年 2月 アボットジャパン(株)(現 アボットジャパン合同会社)リージョナルHRディレクター(日本・韓国)  
 2014年 7月 公益社団法人日本フィランソロピー協会常務理事  
 2019年 7月 (株)リブ取締役(現任)  
 一般社団法人ポテンシア代表理事(現任)  
 2022年 3月 一般財団法人READYFOR財団理事(現任)  
 2022年 6月 当社取締役(現任)

## ダイバーシティ・コミッティの新設

2023年1月に取締役会の任意諮問委員会としてダイバーシティ・コミッティが新設され、委員長を拝命いたしました。ダイバーシティ・コミッティは、社外取締役3名と社内から6名の役員・社員計9名で構成されており、ダイバーシティ推進に関する経営課題、対応施策の審議を行うことを目的としています。

CTCでは、2006年度にダイバーシティ推進専任組織を設置して以来、働きやすい職場環境の整備や人事施策・研修の導入など様々な取り組みを積極的に推進し、制度や仕組みは十分整ってきています。また、2020年には「ダイバーシティ基本方針」も制定し、女性管理職の育成などについても行動計画に沿って順調に進捗しています。しかし、例えば男性の長期育休取得は未だ少なく、次のステップとしてダイバーシティを組織風土として定着させる必要があるのではと考えます。

ダイバーシティ・コミッティでは、各種データ分析や他社動向などを踏まえたうえで、様々なバックグラウンドや専門性を持つメンバーがそれぞれの経験や知見を共有し、共に学び合いながら、先を見据えつつも現実的で実効性のある施策について議論を深めています。

ダイバーシティ経営のさらなる推進により、社会の多様性に対する要請に応えるだけでなく、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる組織風土を整え、イノベーションの創出などによるCTCの企業価値向上に貢献することを目指してまいります。



## 持続的な挑戦と成長を支える基盤

## コーポレート・ガバナンス

## ステークホルダーとの対話

CTCでは、投資家や株主、お客様やベンダー、それに地域社会や社員など様々なステークホルダーに対し、情報発信にとどまらない双方向での対話を促進することで、自社が創出する価値

や戦略に対する理解を深めると同時に、社内外のステークホルダーからのフィードバックを日々の企業活動に反映させています。

## 機関投資家・アナリストとの対話

当社は、四半期ごとに実施している決算説明会のほか、機関投資家・アナリスト向けに各事業グループの戦略を説明するスモールミーティングやトップマネジメントとの1on1ミーティングなども開催しています。

また、技術勉強会を定期的に開催しており、2022年度はGX、セキュリティ分野、情報通信分野をテーマとした勉強会を開催しました。

## 機関投資家・アナリスト向け

▶ 機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング 延べ参加人数: **541名**

## ▶ 主なイベント

- 決算説明会: 4回
- スモールミーティング: 2回
- 国内投資家との1on1ミーティング: 1回
- 海外投資家との1on1ミーティング: 1回
- 技術勉強会: 3回

## ▶ 株主総会

開催日: 2023年6月16日(金)  
来場株主数: 59名  
議決権行使率: 90.9%



情報通信分野勉強会



第44期 定時株主総会



スモールミーティング

## 物流センター見学会

2022年12月に希望するアナリスト、機関投資家を対象にCTC平和島物流センターの施設見学会を実施しました。当施設はCTCグループの物流を支えるだけでなく、ローカル5Gの技術検証が可能な専用スペースも備えています。見学会には当社の情報通信分野のエンジニアも加わり、参加者と活発な意見交換を行いました。

今後も当社の先進的な取り組みへの理解を深めていただけるよう、様々な形式で対話の場を設けていきます。



TOPIC

## 社員との対話

当社経営層が社員と直接対話する形式で、会社や経営に対する社員の理解を深める機会として、タウンホールミーティングを開催しています。2021年度から取り組みを始め、2022年度まで12回開催しました。

各事業グループ、事業会社の紹介や次世代の人材育成に向けた取り組みの説明、これから10~30年先を見据えた「NEXT CTCプロジェクト」の紹介など様々なテーマを取り上げました。

今後も定期的にタウンホールミーティングを開催することで、社員一人ひとりのCTCグループに対する理解を深め、エンゲージメントの向上につなげていきます。



## 地域社会との対話

「未来を創る人材教育への貢献」の取り組みとして、「未来実現IT教室 ~Children's Technology Challenge~」を運営しています。小学5、6年生を対象にプログラミング的思考を学ぶ出前授業「みんなでチャレンジ! ITエンジニア」を開催し、ITで次世代の人材育成に貢献することを目的に活動を続けています。

2018年度から2022年度にかけて39回80クラスで開催し、延べ2,192人の子供たちが参加しました。

未来を創る人材教育に貢献すると共に、教室を通じて学校や児童とコミュニケーションを図り、これからのITの在り方についても確認をしています。



## お客様との対話

2022年11月に「CTC Forum 2022」をリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しました。当イベントでは、お客様による事例講演のほか、CTCやパートナー企業による講演・展示を通して、お客様が抱えるビジネスやシステムに関する課題の解決策を提示することで、ビジネス成長の気づきを発見できる場となりました。

パートナー企業52社より協賛いただき、6日間で総勢1,000名を超えるお客様にご来場いただけるなど、盛況のうちに終了しました。



リアル会場の様子



リアル会場の様子



オンライン会場の様子